

四半期報告書

(第47期第1四半期)

自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日

株式会社 **エフピコ**

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態及び経営成績の分析	5

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	20
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	21
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月12日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社エフピコ
【英訳名】	FP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小松 安弘
【本店の所在の場所】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務本部長 瀧崎 俊男
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務本部長 瀧崎 俊男
【縦覧に供する場所】	株式会社エフピコ東京本社 （東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 新宿オークタワー 36F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第46期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	30,481	125,513
経常利益(百万円)	1,378	6,453
四半期(当期)純利益(百万円)	855	4,157
純資産額(百万円)	50,697	51,023
総資産額(百万円)	120,056	117,592
1株当たり純資産額(円)	2,424.69	2,411.36
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	40.65	192.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	42.2	43.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△1,859	9,105
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△1,851	△12,007
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,568	2,605
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	7,082	8,225
従業員数(人)	2,766	2,695

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	2,766	(359)
---------	-------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（ ）は、準社員（給与体系が時間給支給であっても就業時間が社員と同一の者）を内数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	655	(1)
---------	-----	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（ ）は、準社員（給与体系が時間給支給であっても就業時間が社員と同一の者）を内数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品別生産実績

品目	生産高（百万円）
製品	
トレー容器	3,969
弁当容器	8,227
その他製品	559
合計	12,757

(注) 1 生産高は、主として生産数量に見積り製造原価（単価）を乗じて算定しておりますが、その他製品の一部については、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

製品・商品仕入実績

品目	仕入高（百万円）
製品	
トレー容器	862
弁当容器	2,705
その他製品	62
小計	3,630
商品	
包装資材	4,526
その他商品	2,571
小計	7,097
合計	10,728

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、主として需要見込みによる生産方式をとっているため、受注状況については特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

品目	販売高（百万円）
製品	
トレー容器	6,800
弁当容器	15,868
その他製品	423
小計	23,093
商品	
包装資材	4,488
その他商品	2,899
小計	7,388
合計	30,481

(注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国を中心とした海外金融市場の混乱や原油価格をはじめとする原材料の高騰、更に為替の不安定な動きもあり、景況感は先行き不透明な状況となっております。

当業界におきましては、昨年からの当社主力製品の原材料ポリスチレン（P S）価格の連続した値上がり、ポリプロピレン（P P）の断続的な値上がりに加え、段ボールなどの副資材の値上がりなど、企業業績を取り巻く環境は益々厳しさを増しております。

このような状況の下、当社グループは、あらゆる部門で生産性向上とコスト削減に努め、グループ全体で企業体質強化に取り組んでおります。原材料価格の値上がりに対し、製品の軽量化及びP Sからポリエチレンテレフタレート（P E T）への素材変更による材料費の削減と社内合理化によるコスト削減に取り組む一方で、自助努力のみでは限界もあり、前期には製品価格の値上げを実施いたしました。この製品値上げに関しましては当業界各社の対応に差が見られ、稼働率を意識したと思われるシェア獲得競争が起こっております。しかしながら、高付加価値製品や新機能製品の開発を行い、品質向上にも努めたこと、更には、製品値上げ交渉が厳しい状況ながらも決着したこと等により、当第1四半期の製品売上高は、前第1四半期を上回ることとなりました。他方、商品売上高は、引き続き、包装資材等の推奨商品への絞込みと不採算取引の見直し等を行ったこともあり減収となり、これらを合計した連結売上高は304億81百万円となりました。また、利益は、営業利益12億70百万円、経常利益13億78百万円、四半期純利益8億55百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間の原材料費は、前期に受入れたP Sの原料値上がり（9次）、P P及び副資材の値上がりにより、前第1四半期に比べ5億40百万円の上昇となりました。また、費用の増加は、素材切替や製品の軽量化、今後の成長戦略を見据えた金型及び生産設備投資等に加え、物流面における燃料費の更なる上昇など、前第1四半期に比べ4億90百万円となっております。一方、素材切替、製品の軽量化、製品値上げ、新製品投入、生産・物流面での社内合理化等による利益改善額は、前第1四半期に比べ8億円となりました。しかしながら、前期において主に当社グループが実施した製品値上げに起因するシェア移動もあり、当第1四半期経常利益は13億78百万円となり、前第1四半期に比べ2億34百万円の減益となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より11億42百万円減少し、70億82百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、18億59百万円の支出となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益13億71百万円と減価償却費11億22百万円による資金の増加、売上債権の増加36億16百万円と仕入債務の減少による支出11億97百万円及び法人税等の支払7億93百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、主に有形固定資産の取得による支出18億81百万円などにより、18億51百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、借入金等の純増加額39億円と自己株式の取得7億32百万円及び配当金の支払5億97百万円による支出などにより、25億68百万円の収入となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億18百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

引き続き原材料価格の高騰が続き、P Sにおきましては、今期に入り既に2度にわたる値上げ(10・11次)が相次いで発表され、P Pや副資材の追加値上げも発表されております。

これまで原材料価格の急激な上昇という困難な局面において、徹底した社内合理化に加え、前期には製品値上げを実施し交渉に全力を投入してまいりました。しかしながら、この度のP Sにおける大幅な原材料値上がり(10・11次)及びその他原材料の追加値上がりは、当社グループにおいて年間80億円にもおよぶ原材料費上昇の影響が予想され、物流面における燃料費の更なる上昇と合わせたコスト増加は、企業努力のスピードを大幅に超えるもので、自助努力で吸収することは極めて困難であり、前期に引き続き製品値上げの発表を行いました。当社の値上げ幅は、製品毎に原材料値上げの影響を考慮し、P S P製品(PS)、A - P E T製品(PET)、P W折箱容器本体(PSP)は10%以上、O P S製品(PS)、P P・P P F製品(PP)、エクスター・ハイスター製品(PP)、その他の製品等は15%以上となっており、8月21日出荷分より実施いたします。業界各社も相次いで値上げの発表及び交渉を実施しており、その結果、値段で移動したマーケットにつきましては7月以降回復して来ております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,142,106	22,142,106	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	—
計	22,142,106	22,142,106	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	22,142,106	—	13,150	—	15,487

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己株式） 普通株式 1,006,000	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 16,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,099,000	210,990	—
単元未満株式	普通株式 20,406	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	22,142,106	—	—
総株主の議決権	—	210,990	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれており、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社エフピコ	広島県福山市曙町一丁目12番15号	1,006,000	—	1,006,000	4.54
（相互保有株式） 株式会社石田商店	広島市西区商工センター五丁目5番2号	16,700	—	16,700	0.08
計	—	1,022,700	—	1,022,700	4.62

（注）上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株（議決権の数1個）あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含めております。

（参考）当第1四半期会計期間末日現在の自己株式の実質所有株式数は、1,256,155株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高（円）	2,600	3,100	3,260
最低（円）	2,190	2,325	2,775

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,082	8,225
受取手形及び売掛金	27,831	24,215
販売用不動産	51	51
商品	※1 1,558	※1 1,580
製品	10,447	10,074
半製品	405	396
原材料	1,324	1,559
仕掛品	50	42
貯蔵品	427	419
その他	3,841	4,211
貸倒引当金	△128	△137
流動資産合計	52,891	50,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 27,944	※2 28,337
土地	21,880	21,580
その他（純額）	※2,3 8,050	※2,3 7,753
有形固定資産合計	57,875	57,671
無形固定資産	※4 829	※4 907
投資その他の資産	※5 8,459	※5 8,374
固定資産合計	67,165	66,954
資産合計	120,056	117,592

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)

前連結会計年度末に係る要約
連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	16,281	17,479
短期借入金	22,886	18,302
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
未払法人税等	702	800
賞与引当金	496	955
役員賞与引当金	13	72
その他	5,957	5,243
流動負債合計	56,339	52,854
固定負債		
長期借入金	10,766	11,450
退職給付引当金	1,289	1,256
役員退職慰労引当金	664	677
負ののれん	183	209
その他	116	120
固定負債合計	13,019	13,714
負債合計	69,359	66,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,487	15,487
利益剰余金	25,496	25,275
自己株式	△3,897	△3,165
株主資本合計	50,237	50,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	404	218
少数株主持分	55	56
純資産合計	50,697	51,023
負債純資産合計	120,056	117,592

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

売上高	30,481
売上原価	22,880
売上総利益	7,600
販売費及び一般管理費	※ 6,329
営業利益	1,270
営業外収益	
受取利息	27
受取配当金	37
補助金収入	45
負ののれん償却額	26
その他	94
営業外収益合計	230
営業外費用	
支払利息	80
コマーシャル・ペーパー利息	19
その他	23
営業外費用合計	122
経常利益	1,378
特別利益	
固定資産売却益	5
貸倒引当金戻入額	19
その他	1
特別利益合計	25
特別損失	
固定資産除売却損	33
特別損失合計	33
税金等調整前四半期純利益	1,371
法人税、住民税及び事業税	695
法人税等調整額	△180
法人税等合計	514
少数株主利益	1
四半期純利益	855

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,371
減価償却費	1,122
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△459
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△58
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	32
固定資産除売却損益 (△は益)	27
受取利息及び受取配当金	△64
支払利息	99
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,616
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△140
未収入金の増減額 (△は増加)	640
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,197
その他	1,244
小計	△1,032
利息及び配当金の受取額	64
利息の支払額	△98
法人税等の支払額	△793
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,881
長期貸付けによる支出	△341
長期貸付金の回収による収入	451
その他	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,300
長期借入れによる収入	4,700
長期借入金の返済による支出	△3,100
自己株式の取得による支出	△732
配当金の支払額	△597
少数株主への配当金の支払額	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,568
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,142
現金及び現金同等物の期首残高	8,225
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,082

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ8百万円減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>たな卸資産の評価方法</p>	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 商品には、販売用美術骨董品が923百万円含まれております。	※1 同左
※2 有形固定資産の減価償却累計額は、52,271百万円であります。	※2 有形固定資産の減価償却累計額は、51,617百万円であります。
※3 国庫補助金の受入れにより、機械装置及び運搬具の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、170百万円であります。	※3 同左
※4 無形固定資産には、のれんが4百万円含まれております。	※4 無形固定資産には、のれんが4百万円含まれております。
※5 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。 投資その他の資産 204百万円	※5 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。 投資その他の資産 215百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
運搬及び保管費 2,374百万円
従業員給与 1,006
役員賞与引当金繰入額 13
賞与引当金繰入額 267
退職給付費用 51
役員退職慰労引当金繰入額 12

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 7,082
現金及び現金同等物 7,082

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 22,142千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,256千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月27日 取締役会	普通株式	634	30	平成20年3月31日	平成20年6月12日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成20年5月9日の取締役会の決議に基づく自己株式の取得(250,000株 総額731百万円)ならびに単元未満株式の買取り(100株 総額0百万円)を実施しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間において自己株式が732百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が3,897百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社グループは、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「簡易食品容器関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、その記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引が、事業の運営においての金額が重要なものでなく、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,424.69円	1株当たり純資産額	2,411.36円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	40.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(百万円)	855
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	855
期中平均株式数(千株)	21,042

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月6日

株式会社エフピコ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフピコ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。